

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

223-747

事務事業名	多文化共生事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	公民館		包含する細々目	1	10	5	4	11	2	1,110
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	25 共に歩む社会づくりの推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	7	年度～	23	年度						
												関連計画条例等

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	・市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			107844		107000		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)					
手段の記述	・在日外国人は、日本語の習得により日本人とのコミュニケーション力の向上、日本の生活習慣の理解、友人関係の構成。 ・日本人は、居ながらにしての国際感覚を養う機会であり、文化の違いや多様性の立場を理解する。 ・多文化共生の基盤として、市民一人ひとりの人権感覚を醸成する。	講座開催数	18目標	155回	最終目標		
			18実績	183回	19目標	180回	↑
			23目標	250回	23実績		最終目標達成年度
		参加者数	18目標	3,805人	最終目標		
			18実績	2,999人	19目標	2800人	↑
			23目標	4,000人	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	飯田市には、約3,000人の外国人登録者(在日外国人)が在住している。飯田市民として、お互いの文化や、習慣を認め合い、共に尊重し合うためには、日本語学習支援が不可欠である。 更に、市民にとっては様々な国の人たちと交流を通じて異なる生活文化を理解し、国際感覚を養う一助とする。 また、国際理解、多文化共生を進めるために、その基盤として人権感覚を醸成する必要があることから、広く人権・平和学習を実施する。	18年度の実績	A日本語ボランティアの育成、外国籍住民を対象とした日本語学習、多文化交流事業	A事業実施数	5
		19年度計画	A日本語ボランティアの育成、外国籍住民を対象とした日本語学習、日本人を対象とした外国語学習、多文化交流事業 B小学生が国際語である英語に親しむ機会として国際理解教育事業を実施する 広く人権・平和学習を実施する。	A事業実施数 B事業実施数	7 10

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定		
	財		
	源		
	起債		
	その他		
	一般財源	271	1,110
	事業費計(A)	271	1,110
人件費	正規職員所要時間	18年度 233	19年度 333
	臨時職員等所要時間	800	800
	人件費計(B)	1,693	2,051
	トータルコストA+B	1,964	3,161

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	互いに認め合い尊重される	日常生活の中で人権を尊重して行動している人の割合	現状値	42.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	50
	日常生活の中で人権尊重意識を持っている人の割合	日常生活の中で人権尊重意識を持っている人の割合	現状値	91.1	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	95	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
飯田市は1979年に非核平和都市を宣言、1981年から飯田市民館主管で平和学習開始。1995年戦後50年を記念した平和フォーラムを機会に、過去の歴史の被害者でもある中国帰国者を中心とした滞留外国人が、地域社会の一員として共生できるようなきっかけづくりとして開催。	在日外国人は事業を開始した数年前から加速的に増加、最近では横道いであるが人口に占める割合は3%と他都市に比べ、高い数字である。一方、文化や生活習慣の違いから近隣住民との軋轢も課題となっている。お互いが向き合い交流する必要性が高まっている。 また、小学校の英語教育の重要性についても、全国的に賛否両論があるが、異文化コミュニケーションの観点から着実にその実施が広がってきている。	市議会では在日外国人への支援策について一般質問がなされている。県も多文化共生を目的とした、地域共生コミュニケーター制度を昨年発足し、中核は公民館で始めた講座の参加者で、活動の広がりを求めている。かつて実施した人権市民意識調査でも国際化に対する関心や参加を希望する市民は7割と高率となっている。

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)	
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		外国人登録者が多い当市としては全市民の課題である。	廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		在日外国人にとっても地域住民としても共に避けて通れない課題であること。	他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		外国人登録者が多く、市として重要な課題であり、必要である。	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)	

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	多文化共生の交流の輪が広がるようにする。 小学生の国際理解教育の推進。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	学習プログラムの開発と改善。

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	